

News Release

No. 55-116

平成30年8月28日

「働き方改革」に取り組んでいる企業は半数を下回る

——埼玉県内企業の「働き方改革」への対応状況調査——

長時間労働の是正、柔軟な働き方、多様な人材の活用など「働き方改革」は、ワークライフバランスの改善、労働生産性の向上や人手不足の緩和につながると考えられており、政府でも積極的に推進している。こうしたなか、県内企業に対して、「働き方改革」への対応に関するアンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業961社、回答企業222社、回答率23.1%）。

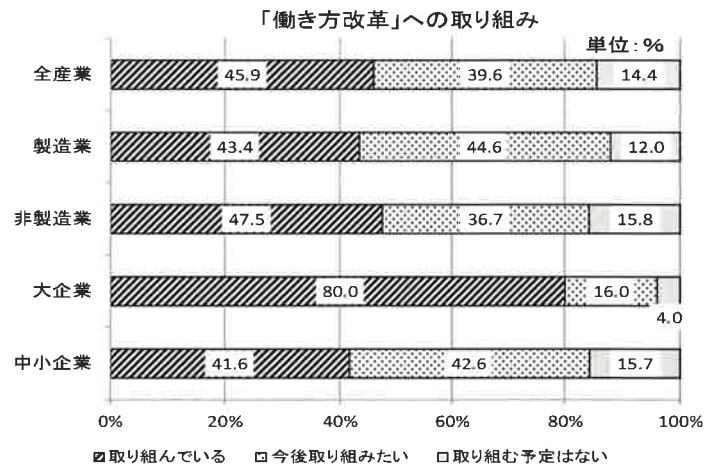
○「働き方改革」への取り組みとしては、「取り組んでいる」が45.9%と半数を下回った。「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は39.6%、「取り組む予定はない」は14.4%となった。

企業規模別では、「取り組んでいる」とするところは、大企業で80.0%、中小企業で41.6%と、企業規模別で取り組み状況に差が大きく、規模の大きなところでの取り組みが先行している。

○「取り組んでいない企業」が半数以上を占めているが、何が取り組む上でネックとなっているのかをみると（複数回答）、「人手不足で余裕がない」が最も多く62.8%、次いで「売上等への影響が懸念される」48.7%、「業種や業務の特殊性により難しい」44.2%、「費用的な余裕がない」28.3%などとなり、人手不足により労働時間の短縮などへの対応が難しいことや、売上等への影響を懸念している。「取り組んでいる企業」と比べると、「費用的な余裕がない」、「実施方法がわからない」が多い。

「取り組んでいる企業」でも、「人手不足で余裕がない」60.2%が最も多いが、「取り組んでいない企業」と比べると、「業種や業務の特殊性により難しい」、「社員の理解が得られない」が多かった。

○「働き方改革」に取り組む予定がないとする企業に対して、その「理由」を聞いたところ、「取り組む必要を感じない」が最も多く41.9%、次いで「人員に余裕がなく取り組むことができない」29.0%、「取引先、外的な要因により難しい」22.6%、「何に取り組んでよいかわからない」6.5%となった。「働き方改革」に取り組む予定がないとする企業では、「必要を感じない」とするところが多かった。（照会先 吉嶺）



「働き方改革」に取り組む上でネックとなること 単位：%

	取り組んでいる企業 (%)	取り組んでいない企業 (%)
人手不足で余裕がない	62.8	60.2
売上等への影響が懸念される	48.7	48.0
業種や業務の特殊性により難しい	44.2	51.0
費用的な余裕がない	28.3	19.4
顧客等の理解が得られない	17.7	18.4
社員の理解が得られない	13.3	22.4
実施方法がわからない	8.8	3.1

「働き方改革」に取り組む予定がない理由 単位：%

取り組む必要を感じない	41.9
人員に余裕がなく取り組むことができない	29.0
取引先、外的な要因により難しい	22.6
何に取り組んでよいかわからない	6.5

「働き方改革」への対応について

長時間労働の是正、柔軟な働き方、多様な人材の活用など「働き方改革」は、ワークライフバランスの改善、労働生産性の向上や人手不足の緩和につながると考えられており、政府でも積極的に推進している。こうしたなか、県内企業に対して「働き方改革」への対応に関するアンケート調査を実施した(対象企業961社、回答企業数222社、回答率23.1%)。

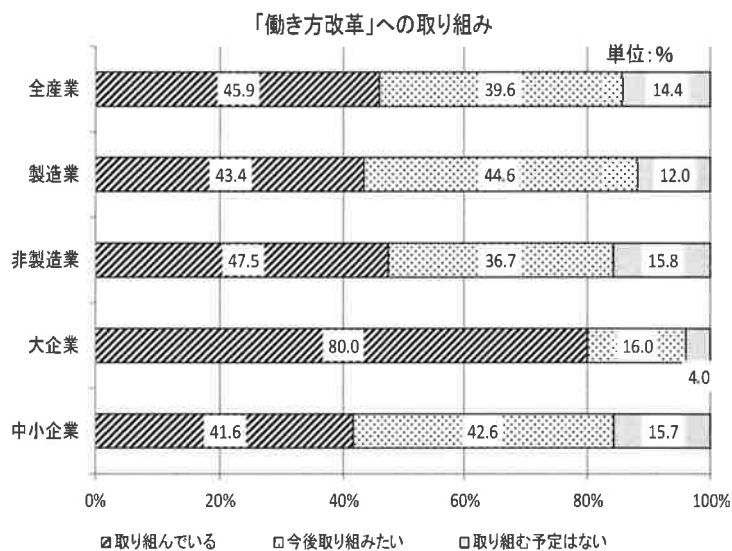
(1) 「働き方改革」への取り組み

「働き方改革」への取り組みとしては、「取り組んでいる」が45.9%と半数を下回った。「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は39.6%、「取り組む予定はない」は14.4%となった。

業種別では、「取り組んでいる」とするところは、製造業43.4%、非製造業47.5%と非製造業が多い。

企業規模別では、「取り組んでいる」とするところは、大企業で80.0%、中小企業で41.6%と、企業規模別で取り組み状況に差が大きく、規模の大きなところでの取り組みが先行している。

「取り組んでいない企業」が半数以上を占めているが、何が取り組む上でネックとなっているのかをみると(複数回答)、「人手不足で余裕がない」が最も多く62.8%、次いで「売上等への影響が懸念される」48.7%、「業種や業務の特殊性により難しい」44.2%、「費用的な余裕がない」28.3%、「顧客等の理解が得られない」17.7%、「社員の理解が得られない」13.3%、「実施方法がわからない」8.8%となった。「取り組んでいる企業」と比べると、「費用的な余裕がない」、「実施方法がわからない」が多い。



「働き方改革」に取り組む上でネックとなること 単位:%

	取り組んでいない企業	取り組んでいる企業
人手不足で余裕がない	62.8	60.2
売上等への影響が懸念される	48.7	48.0
業種や業務の特殊性により難しい	44.2	51.0
費用的な余裕がない	28.3	19.4
顧客等の理解が得られない	17.7	18.4
社員の理解が得られない	13.3	22.4
実施方法がわからない	8.8	3.1

「取り組んでいる企業」でも、「人手不足で余裕がない」60.2%が最も多いが、「取り組んでいない企業」と比べると、「業種や業務の特殊性により難しい」、「社員の理解が得られない」が多かった。

(2) 「働き方改革」に関して取り組んでいること

「働き方改革」に取り組んでいる企業での、取り組んでいることとしては（複数回答）、「労働時間の短縮」が最も多く63.7%、次いで「業務や仕事の進め方の見直し」62.7%、「休暇の取得促進」59.8%となり、労働時間の短縮やそれに関連することに取り組んでいるところが多い。以下、「定年延長など高齢者の雇用」48.0%、「女性が活躍しやすい環境の整備」41.2%、「育児・介護支援制度」41.2%、「賃金の引き上げ」36.3%、「非正規雇用者の処遇改善（同一労働同一賃金など）」11.8%などとなった。

業種別では、製造業で「定年延長など高齢者の雇用」が非製造業に比べ多く、非製造業で「労働時間の短縮」が製造業に比べ多かった。

「働き方改革」に関して取り組んでいること 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
労働時間の短縮	63.7	55.6	68.2
業務や仕事の進め方の見直し	62.7	66.7	60.6
休暇の取得促進	59.8	58.3	60.6
定年延長など高齢者の雇用	48.0	63.9	39.4
女性が活躍しやすい環境の整備	41.2	36.1	43.9
育児・介護支援制度	41.2	36.1	43.9
賃金の引き上げ	36.3	44.4	31.8
非正規雇用者の処遇改善(同一労働同一賃金など)	11.8	13.9	10.6
副業・兼業の許可	5.9	2.8	7.6
在宅勤務、テレワークなど柔軟な働き方の整備	3.9	0.0	6.1

(3) 「働き方改革」に取り組む主な目的

「働き方改革」に取り組んでいる、また、今後取り組みたいとする企業の主な目的としては（複数回答）、「従業員の満足度の向上」が最も多く79.9%、次いで「生産性の向上」57.1%、「従業員の離職防止、定着」49.2%、

「優秀な人材の採用、確保」46.0%、「企業の社会的責任」31.7%となった。

業種別では、製造業で「生産性の向上」が非製造業に比べ多く、非製造業で「従業員の満足度の向上」が製造業に比べ多かった。

「働き方改革」に取り組む主な目的 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の満足度の向上	79.9	72.6	84.5
生産性の向上	57.1	63.0	53.4
従業員の離職防止、定着	49.2	49.3	49.1
優秀な人材の採用、確保	46.0	41.1	49.1
企業の社会的責任	31.7	32.9	31.0

(4) 「働き方改革」に取り組む上で重要と考えること

「働き方改革」に取り組んでいる、また、今後取り組みたいとする企業の取り組む上で重要と考えることは（複数回答）、「経営者の理解、意識改革」が最も多く63.3%、次いで「一般従業員の理解、意識改革」60.6%、「管理職の理解、意識改革」55.9%、「業績との両立」50.0%、「人事・労務制度の改革」22.3%、「取引先の理解」14.9%となった。経営者や従業員の理解、意識改革など、意識面が重要と考えるところが多い。

業種別では、製造業で「経営者の理解、意識改革」が非製造業に比べ多く、非製造業で「取引先の理解」が製造業に比べ多かった。

「働き方改革」に取り組む上で重要と考えること 単位:%

	全産業	製造業	非製造業
経営者の理解、意識改革	63.3	76.7	54.8
一般従業員の理解、意識改革	60.6	57.5	62.6
管理職の理解、意識改革	55.9	57.5	54.8
業績との両立	50.0	47.9	51.3
人事・労務制度の改革	22.3	17.8	25.2
取引先の理解	14.9	6.8	20.0

(5) 「働き方改革」に取り組む予定がない理由

「働き方改革」に取り組む予定がないとする企業に対して、その「理由」を聞いたところ、「取り組む必要を感じない」が最も多く41.9%、次いで「人員に余裕がなく取り組むことができない」29.0%、「取引先、外的な要因により難しい」22.6%、「何に取り組んでよいかわからない」6.5%となった。「働き方改革」に取り組む予定がないとする企業では、「必要を感じない」とするところが多かった。

業種別では、製造業で「取り組む必要を感じない」が非製造業に比べ多く、非製造業で「取引先、外的な要因により難しい」が製造業に比べ多かった。

「働き方改革」に取り組む予定がない理由 単位:%

	全産業	製造業	非製造業
取り組む必要を感じない	41.9	60.0	33.3
人員に余裕がなく取り組むことができない	29.0	30.0	28.6
取引先、外的な要因により難しい	22.6	0.0	33.3
何に取り組んでよいかわからない	6.5	10.0	4.8

別 表

業種別対象・回答企業数（「働き方改革」への対応状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	961	222	100.0	88.7
製 造 業	316	83	37.4	94.0
食 料 品	37	7	3.2	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	0	0.0	-
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	6	2.7	100.0
一 般 機 械	35	7	3.2	100.0
電 気 機 械	37	13	5.9	92.3
輸 送 機 械	33	11	5.0	63.6
精 密 機 械	14	3	1.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	11	5.0	100.0
非 製 造 業	645	139	62.6	85.6
卸 売	98	23	10.4	91.3
小 売	88	21	9.5	42.9
建 設	70	21	9.5	100.0
不 動 産	60	11	5.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	85	13	5.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.7	100.0
情 報 通 信	53	4	1.8	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	7	3.2	85.7
サ ー ビ ス	134	33	14.9	84.8